

北電

第88期年度報告書

平成23年4月1日～平成24年3月31日



- 3 株主の皆さまへ
- 4 2012年度北陸電力グループの取組み
- 6 志賀原子力発電所では津波等に対する「安全強化策」を着実に実施しております。
- 8 事業の概況
- 10 財務諸表
- 14 財務・株式データ
- 16 ハレの日を彩^{あや}なす～北陸の祭り～ たてもん祭り
- 18 株主information

表紙

ハレの日を彩^{あや}なす～北陸の祭り～

たてもん祭り

富山県魚津市諏訪町で、古より継承してきた漁師たちの神への祈りが結晶となったのが、「たてもん祭り」です。江戸時代に今のような祭りの形になり、現在では町の人々が全員参加でハレの日に備え、当日に燃え尽きます。高さ16メートル、重さ5トンもの「たてもん」が7基、花火を借景に海岸沿いを堂々と曳かれていく姿は、見る者を圧倒します。



画：船橋 一泰

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜わり厚くお礼申し上げます。

昨年3月の東日本大震災により東京電力福島第一原子力発電所において重大な事故が発生して以降、志賀原子力発電所をはじめ、全国の原子力発電所の運転停止が長期化し、全国的に電力需給は予断を許さない状況が続いております。また、燃料費等のコスト増加により収支面でも厳しい状況が続いております。加えて、国において原子力を含むエネルギー政策の抜本的見直しや電力システム改革等の議論がなされており、電気料金等に関するお客さまの関心が一層高まるなど、電気事業に対して社会から厳しい目が注がれております。

このように、当社グループを取り巻く経営環境はかつてない厳しい状況ではありますが、以下の項目に不断の努力で取り組んでまいります。

まず、志賀原子力発電所の安全強化策等を着実に実施し、地域の皆さまにご理解・ご安心いただけるよう全力で取り組むことで、志賀原子力発電所の再稼働を実現し、より一層の安全・安定運転に努めてまいります。原子力は供給安定性、経済性に優れ、発電時にCO₂を排出しないことから、ベース電源として今後も引き続き重要な役割を担う電源であると考えております。

また、電力需給安定化に向けた需給両面での取り組みを着実に推進するとともに、電源の低炭素化に向けた取り組みやお客さまにエネルギーをより効率的にご利用いただくための取り組みを推進してまいります。

加えて、お客さまに低廉な料金で電気をお届けするために、グループ一体となった更なる経営効率化と収益拡大に取り組み、事業基盤を強化してまいります。

さらに、グループの従業員一人ひとりが、日常業務を通じて皆さまとの相互理解活動に努めるとともに、地域活性化に向け皆さまとの協働による取り組みを推進してまいります。

なお、今夏の電力需給対策として、国からお客さまに対して節電への協力が要請されたことを踏まえ、当社は、お客さまの生活や経済活動に極力支障のない範囲での節電へのご協力をお願いしてまいります。株主の皆さまにも、ご理解を賜わりますようお願い申し上げます。

当社グループは、電力の安定供給という変わらぬ使命を確実に果たし、「信頼され選択される企業」として、皆さまから応援いただけるよう誠実に取り組んでまいります。

期末配当につきましては、非常に厳しい収支状況ではあるものの、安定配当継続の方針に基づき、1株につき25円とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、当社グループに対し、なお一層のご理解とご支援を賜わりますようお願い申し上げます。



平成24年6月

取締役会長 永原 功 取締役社長 久和 進

2012年度 北陸電力グループの取組み

「低廉・良質で環境に優しい
電気の安定供給」
という使命を果たすため、
志賀原子力発電所の安全強化策を
着実に実施するとともに、
電力需給安定化や
更なる経営効率化に
不断の努力で取り組んでまいります。

取締役社長 久和 進



Q 志賀原子力発電所の
安全強化策の実施状況は。

A 今年度内の完了を目指して着実に
実施しており、今後の新たな知見に
対しても適切に対応し、
安全確保に万全を期してまいります。

昨年度より志賀原子力発電所の津波等に対する安全強化策に取り組んでおり、津波により重要設備が機能喪失しても原子力災害に至らせないための「緊急安全対策」は、昨年4月中に完了しております。また、一層の信頼性向上を図るための「更なる対策」についても、今年度内の完了を目指して着実に実施しております。

現在、国等により福島第一原子力発電所の事故に係る説明がされておりますが、今後も、新たな知見が得られた場合は迅速かつ的確に対策を追加し、志賀原子力発電所の安全確保に万全を期してまいります。

また、ストレステストにつきましても、志賀原子力発電所1号機・2号機ともに一次評価を国に提出し、審査

を受けております。

当社は、原子力が今後も引き続き重要な電源であると考えており、志賀原子力発電所の安全に向けた取組みを確実に実施するとともに、地域の皆さまにその内容をわかりやすく、丁寧にご説明し、ご安心いただけるよう最大限努力することにより、早期の再稼働を目指してまいります。

Q 電力の安定供給確保に向けた対策は。

A 供給力の確保や燃料調達、
お客さまへのきめ細やかな対応等に
取り組んでまいります。

昨年度は厳しい電力需給状況となる中、お客さまに節電・省エネにご協力いただくとともに、供給力の確保に向け水力・火力発電所の補修時期の調整等可能な限りの対策を講じることにより、安定供給を確保することができました。

引き続き、電気の安定供給に向けて、発電・流通・営業等の各部門やグループ企業の連携を図り、大規模電源の停止等のリスクに備えた供給力の確保や燃料調達、お客さまへのきめ細やかな対応等にグループ一丸となって取り組んでまいります。

また、設備の機能維持対策や自然災害等による事故の未然防止対策等、電力の安定供給確保に向けた取り組みを着実にを行うとともに、防災訓練、災害・事故復旧訓練等により自然災害等発生時の対応力の強化を図ってまいります。

Q 電源の低炭素化に向けた取り組みは。

A LNG火力の導入や再生可能エネルギーの導入拡大を進めてまいります。

富山新港火力発電所石炭1号機をリプレースし、LNG(液化天然ガス)を燃料とするコンバインドサイクル発電設備を導入することとし、現在、環境調査を実施しております(2018年度運転開始予定)。LNG火力の導入により、一層の電源多様化を図るとともに、更なるCO₂排出量削減に取り組んでまいります。

また、将来にわたり良質で環境にやさしい電気をお届けしていくため、再生可能エネルギーの導入を着実に進めてまいります。具体的には、北陸地域の水資源の有効活用を図るため片貝別又発電所(富山県魚津市)の開発(2016年度運転開始予定)や河川維持放流水*を活用した小水力発電を進めるとともに、三国と珠洲での太陽光発電所の建設(今年度運転開始予定)等を実施してまいります。

*河川維持放流水:河川環境の維持を目的としたダムからの放流水

Q お客さまにエネルギーをより一層効率的にご利用いただくための取組みは。

A スマートメーターの本格導入に向けて取り組んでまいります。

お客さまに電気を効率的にご利用いただけるよう、昨年11月よりスマートメーターの実証試験を開始し、冬季の積雪影響等を検証しております。スマートメーターには、通信機能による遠隔での検針や電気の入り切り、時間ごとに詳細な電気使用量が把握できる等の機能があり、今後も、本格導入に向けた取り組みを進めてまいります。

Q 厳しい経営環境の中、経営効率化をどう進めるのか。

A 資機材調達コストの低減や経費全般の削減等を着実に実施し、年間30億円程度の効率化を進めてまいります。

当社では、これまで数次にわたり、燃料費や資機材調達費、人件費等のコスト削減策を実施し、電力トップレベルの低コスト構造を実現し、全国でも最低水準の電気料金を維持しております。

電気事業を取り巻く経営環境は今後も非常に厳しい状況にありますが、競争発注の拡大による調達コストの低減や業務運営の継続的改善による人件費をはじめとした経費全般の削減等を着実に実施し、年間30億円程度の効率化を目指してまいります。

また、収支改善を図るべく、更なる効率化に全社一丸で取り組み、コストアップの抑制に努めてまいります。

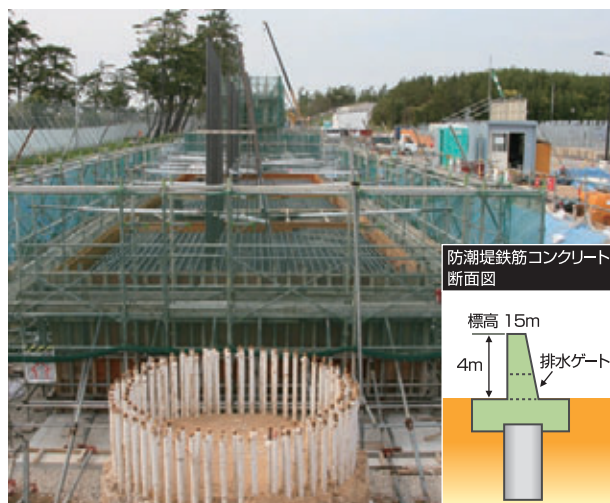
志賀原子力発電所では津波等に対する「安全強化策」を着実に

志賀原子力発電所では、東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故を受け、「安全強化策」を着実に実施しています。これまで実施してきた安全強化策の実効性を確認するため、地震と津波により電源が喪失、冷却機能が喪失したことなどを想定した訓練を行っています。(平成23年度は250回以上実施)

このような実働訓練により、手順の確認や、役割分担をはじめ各対策を迅速かつ確実に実施できることを確認しています。

安全強化策の進捗状況

(平成24年3月末現在)



防潮堤工事の様子
平成24年秋に完了予定



緊急時対策棟の設置(免震構造, 独立電源)
工事中:平成24年度内完了予定

安全強化策		進捗状況
緊急安全対策		完了
更なる対策		
電源確保	非常用電源(大容量)の配備	H24年度内完了予定
	外部電源早期復旧による所内電源の確保	完了
	外部電源の信頼性確保	H24年度内完了予定
冷却機能確保	浸水した原子炉補機冷却系ポンプの機能回復手段の整備	完了
	水源の多様化	H24年度内完了予定
	原子炉補機冷却海水ポンプ代替品の配置	完了
	消防車追加配備	完了
	ディーゼル駆動消火ポンプ燃料タンク大容量化	H24年度内完了予定
	配管等の耐震裕度向上	H24年度内完了予定
	格納容器ベント専用電源の設置	完了
その他強化策	防災施設・資機材等の強化	
	●緊急時対策棟の設置	H24年度内完了予定
	●防災資機材専用倉庫の設置	H24年度内完了予定
	●モニタリング設備の強化	H24年度内完了予定
	●個人線量計の追加配備	完了
	●構内主要アクセス道路の補強	H24年度内完了予定
	●復旧作業用クレーン車の常設	完了
●緊急時協力会社集合棟の設置	H24年度内完了予定	
敷地内への浸水防止策	防潮堤の構築	H24年秋完了予定
	取水槽及び放水槽廻りへの防潮壁の設置	H24年秋完了予定
	浸水対策の強化(扉の水密化等)	H24年度内完了予定

「安全強化策」を実施することにより、過酷事故(炉心の重大な損傷等)は起こらないと考えておりますが、万一、発生した場合でも迅速に対応するための対策にも取り組んでいます。

実施しております。

大規模な地震や津波が発生したことを想定した「緊急事態対応訓練」を継続して実施しています

電源確保のために

訓練では、電源ケーブルの接続を確認。電源車の発電機を起動し、電源盤への給電を実施。



夜間での電源車による給電訓練

冷却機能確保のために

取水訓練では、大坪川ダムに仮設の水中ポンプを設置。耐圧ホースを接続し、仮設水路を施設。



大坪川ダムから仮設水路を施設する訓練

ダムから耐震防火水槽まで送水を実施。

その他の訓練

他にも、緊急時演習、通報訓練、緊急時環境モニタリング訓練、タンクローリーによる燃料補給訓練など実施。



運転訓練シミュレーター等での訓練

志賀原子力発電所1, 2号機のストレステスト(一次評価)の結果について

ストレステスト(一次評価)とは想定している地震や津波をさらに超えて、発電所の安全上重要な施設・機器等がその機能を失わずに、どの程度の大きさまで耐えることができるか、どこまで安全性が保てるか、という安全の余裕を明らかにするものです。(1号機は平成24年3月, 2号機は平成24年2月に国へ報告)

志賀原子力発電所1, 2号機のストレステスト(一次評価)の結果

安全上重要な施設・機器等は、想定を超える事象(地震・津波等)に対する安全の余裕度を十分に有しており、また東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故を踏まえて、これまでに実施した緊急安全対策等によって、さらに安全の余裕度が向上していることを確認しました。

【燃料のある場所が原子炉の場合】

	1号機		2号機	
	緊急安全対策等実施後	緊急安全対策等実施前	緊急安全対策等実施後	緊急安全対策等実施前
地震	基準地震動(600ガルの1.93倍(1,158ガル))	基準地震動(600ガルの1.37倍(822ガル))	基準地震動(600ガルの1.93倍(1,158ガル))	基準地震動(600ガルの1.72倍(1,032ガル))
津波	15.3m	11.3m	15.3m	11.3m

当社は、引き続き、志賀原子力発電所の安全強化策を確実に実施するとともに、今後も新たな知見が得られた場合は迅速かつ的確に対策を追加し、志賀原子力発電所の安全確保に万全を期してまいります。

事業の概況

(単位：億kWh, 億円)

	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減 (A) - (B)	対比 (A) / (B)
販売電力量	289.0	295.4	△6.5	97.8%
売上高(営業収益)	4,951	4,941	9	100.2%
営業利益	116	499	△383	23.3%
経常利益	10	356	△345	2.9%
特別利益	60	—	60	—
特別損失	—	23	△23	—
当期純利益	△52	190	△243	—

(注) 億円未満切捨

(参考1) 平成23年度特別利益：損害賠償請求訴訟の和解解決に伴う受取和解金

(参考2) 平成22年度特別損失：資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額

収支の状況

当年度の我が国経済は、当初は東日本大震災の影響による企業の業況感や家計のマインドの落ち込みがあったものの、次第に改善し全体として持ち直しの動きが続いておりました。

しかしながら、期の後半に入り、欧州債務危機に伴う円高やタイの洪水等の影響により、電気機械など一部で落ち込みがあり、持ち直しの動きが緩やかになっております。北陸地域においても同様の状況で推移いたしました。

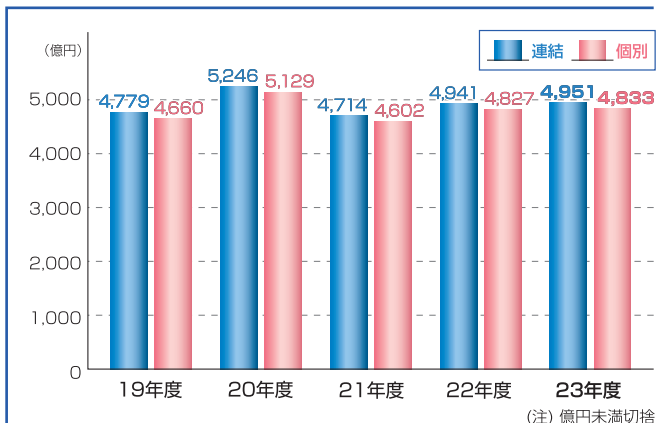
このような経済情勢のもと、当年度の連結収支につきましては、収益面では、電気事業において販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整額が増加したこと

などから、売上高(営業収益)は前年度に比べ9億円増の4,951億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益はほぼ前年度なみの4,986億円となりました。

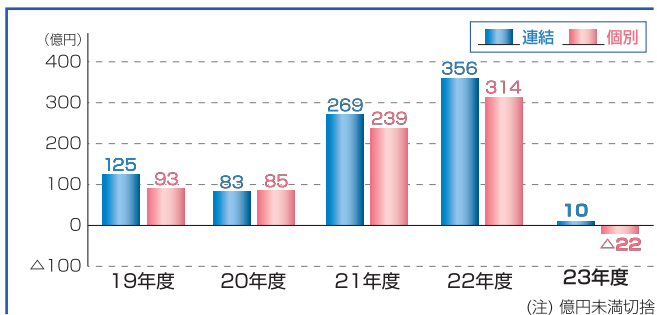
一方、費用面では、電気事業において志賀原子力発電所の停止により火力燃料費が増加したことなどから、経常費用は前年度に比べ345億円増の4,975億円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ345億円減の10億円となりました。これに、濁水準備金を引当て、特別利益および法人税等を計上した結果、当期純損益は前年度に比べ243億円減の52億円の損失となりました。

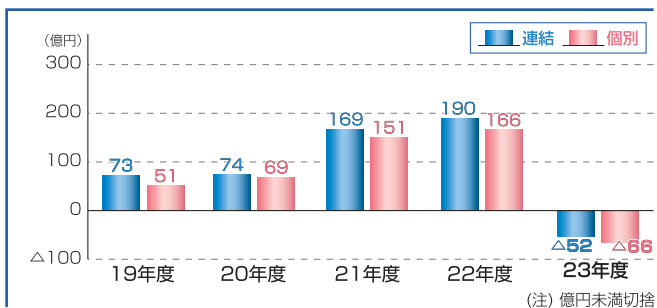
■売上高の推移



■経常利益の推移



■当期純利益の推移

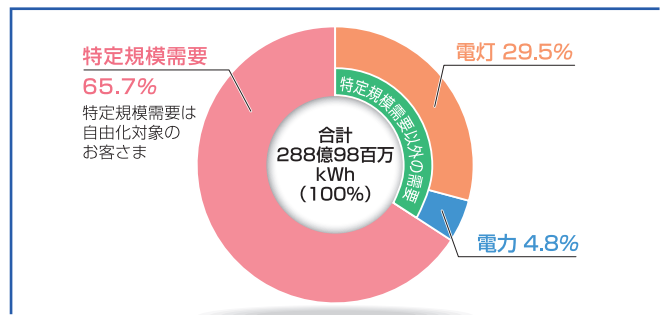


■販売の状況

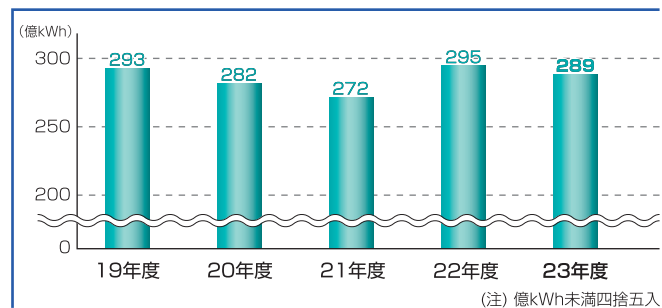
当年度の販売電力量につきましては、電灯および業務用は、前年度の記録的猛暑による冷房需要増の反動減や節電の影響などから、前年度を下回りました。産業用その他も、大口電力で電気機械などが減少したことなどから、前年度を下回りました。

この結果、販売電力量は288億98百万キロワット時（うち特定規模需要189億74百万キロワット時）となり、前年度と比較しますと2.2%の減少となりました。

■当年度販売電力量の構成比



■販売電力量の推移



連結貸借対照表の要旨

(単位：億円)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科 目	当 期 末 (平成24年3月31日現在)	前 期 末 (平成23年3月31日現在)	科 目	当 期 末 (平成24年3月31日現在)	前 期 末 (平成23年3月31日現在)
固 定 資 産	11,962	12,323	固 定 負 債	8,361	8,146
電気事業固定資産	9,155	9,540	社 債	4,286	4,735
水力発電設備	1,165	1,196	長期借入金	2,719	2,012
火力発電設備	1,155	1,242	流 動 負 債	1,996	2,048
原子力発電設備	2,264	2,452	1年以内に期限到来の固定負債	895	1,109
送電設備	1,765	1,828	短期借入金	154	150
変電設備	896	903	引 当 金	106	69
配電設備	1,525	1,531	負 債 合 計	10,464	10,265
固定資産仮勘定	311	268			
核 燃 料	951	897	株 主 資 本	3,353	3,511
投資その他の資産	1,249	1,310	資 本 金	1,176	1,176
流 動 資 産	1,896	1,488	資 本 剰 余 金	339	339
現金及び預金	927	739	利 益 剰 余 金	1,870	2,027
受取手形及び売掛金	365	382	自 己 株 式	△32	△32
たな卸資産	272	210	その他の包括利益累計額	41	35
			純 資 産 合 計	3,395	3,546
合 計	13,859	13,811	合 計	13,859	13,811

連結株主資本等変動計算書の要旨

(単位：億円)

	株 主 資 本					その他の 包括利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当 期 首 残 高 (平成23年4月1日現在)	1,176	339	2,027	△32	3,511	35	3,546
当 期 変 動 額 合 計 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	—	—	△157	△0	△157	6	△151
当 期 末 残 高 (平成24年3月31日現在)	1,176	339	1,870	△32	3,353	41	3,395

連結損益計算書の要旨

(単位:億円)

費用の部			収益の部		
科目	当期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	科目	当期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業費用	4,834	4,441	営業収益	4,951	4,941
電気事業営業費用	4,720	4,328	電気事業営業収益	4,810	4,803
その他事業営業費用	114	113	その他事業営業収益	141	138
営業利益	(116)	(499)			
営業外費用	141	188	営業外収益	35	44
当期経常費用合計	4,975	4,630	当期経常収益合計	4,986	4,986
当期経常利益	10	356			
繰上準備金引当又は取崩し	36	23			
特別損失	—	23	特別利益	60	—
税金等調整前当期純利益	33	308			
法人税等	86	117			
当期純損益	△52	190			
(参考) 包括利益	△46	173			

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:億円)

科目	当期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	680	1,338
税金等調整前当期純利益	33	308
減価償却費	819	871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△588	△772
財務活動によるキャッシュ・フロー	95	△962
社債・借入金等の純増減額	200	△754
自己株式の取得・売却	△0	△101
配当金の支払額	△104	△106
現金及び現金同等物の増減額	187	△396
現金及び現金同等物の期首残高	739	1,136
現金及び現金同等物の期末残高	927	739

連結子会社(11社)

- 日本海発電(株)
 - 北電情報システムサービス(株)
 - 北陸発電工事(株)
 - (株)北陸電力リビングサービス
 - 北電テクノサービス(株)
 - 北電パートナーサービス(株)
 - 日本海コンクリート工業(株)
 - 日本海環境サービス(株)
 - 北陸通信ネットワーク(株)
 - 北電技術コンサルタント(株)
 - 北電産業(株)
- (平成24年3月31日現在)

持分法適用関連会社(2社)

- 北陸電気工事(株)
 - (株)ケーブルテレビ富山
- (平成24年3月31日現在)

個別財務諸表

貸借対照表の要旨

(単位: 億円)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科 目	当 期 末 (平成24年3月31日現在)	前 期 末 (平成23年3月31日現在)	科 目	当 期 末 (平成24年3月31日現在)	前 期 末 (平成23年3月31日現在)
固 定 資 産	11,744	12,095	固 定 負 債	8,241	8,015
電気事業固定資産	9,071	9,446	社 債	4,286	4,735
水力発電設備	1,074	1,101	長期借入金	2,666	1,946
火力発電設備	1,158	1,245	流 動 負 債	2,036	2,069
原子力発電設備	2,268	2,456	1年以内に期限到来の固定負債	882	1,092
送電設備	1,773	1,836	短期借入金	150	150
変電設備	899	906	引 当 金	106	69
配電設備	1,557	1,563	負 債 合 計	10,384	10,154
固定資産仮勘定	309	268	株 主 資 本	3,156	3,327
核 燃 料	951	897	資 本 金	1,176	1,176
投資その他の資産	1,346	1,409	資 本 剰 余 金	339	339
流 動 資 産	1,836	1,421	資 本 準 備 金	339	339
現金及び預金	903	718	利 益 剰 余 金	1,672	1,843
売 掛 金	345	366	利 益 準 備 金	283	283
貯 蔵 品	263	200	自 己 株 式	△32	△32
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	41	35
			純 資 産 合 計	3,197	3,362
合 計	13,581	13,517	合 計	13,581	13,517

株主資本等変動計算書の要旨

(単位: 億円)

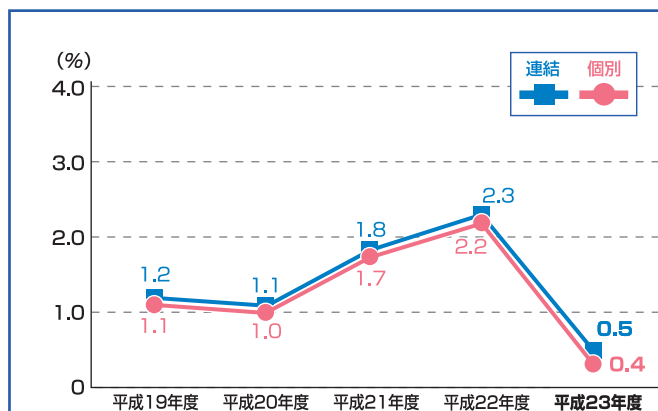
	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当 期 首 残 高 (平成23年4月 1日現在)	1,176	339	1,843	△32	3,327	35	3,362
当 期 変 動 額 合 計 (平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで)	—	—	△170	△0	△171	6	△165
当 期 末 残 高 (平成24年3月31日現在)	1,176	339	1,672	△32	3,156	41	3,197

損益計算書の要旨

(単位:億円)

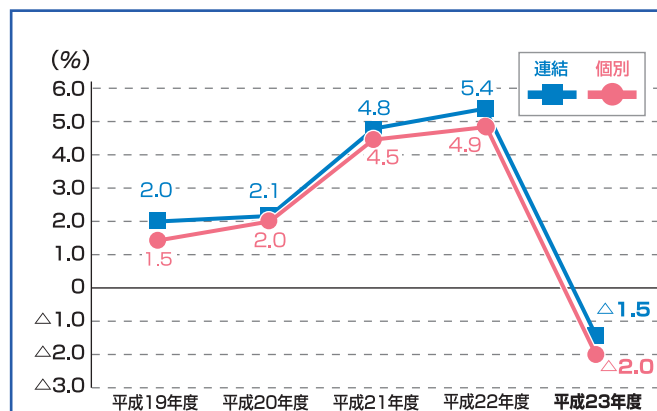
費用の部			収益の部		
科目	当期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	科目	当期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業費用	4,753	4,361	営業収益	4,833	4,827
電気事業営業費用	4,742	4,349	電気事業営業収益	4,816	4,809
附帯事業営業費用	11	11	附帯事業営業収益	17	17
営業利益	(79)	(466)			
営業外費用	138	185	営業外収益	35	33
財務費用	125	173	財務収益	17	11
事業外費用	13	11	事業外収益	18	22
当期経常費用合計	4,892	4,546	当期経常収益合計	4,869	4,861
当期経常損益	△22	314			
濁水準備金引当又は取崩し	36	23			
特別損失	—	23	特別利益	60	—
税引前当期純利益	0	266			
法人税等	67	100			
当期純損益	△66	166			

■総資産営業利益率 (ROA)



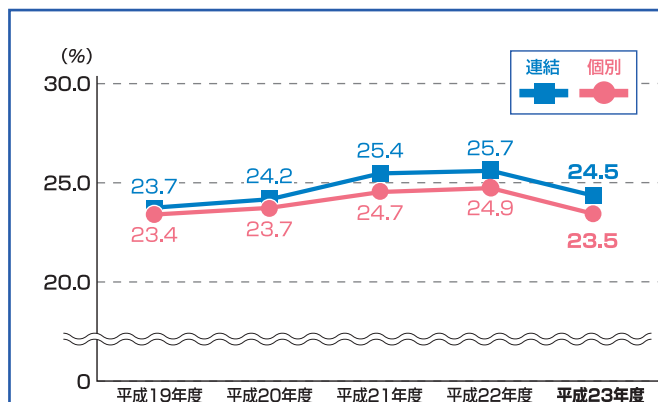
$$\text{総資産営業利益率 (ROA)} = \frac{\text{税引後営業利益}}{\text{総資産 (期首期末平均)}} \times 100 (\%)$$

■株主資本利益率 (ROE)



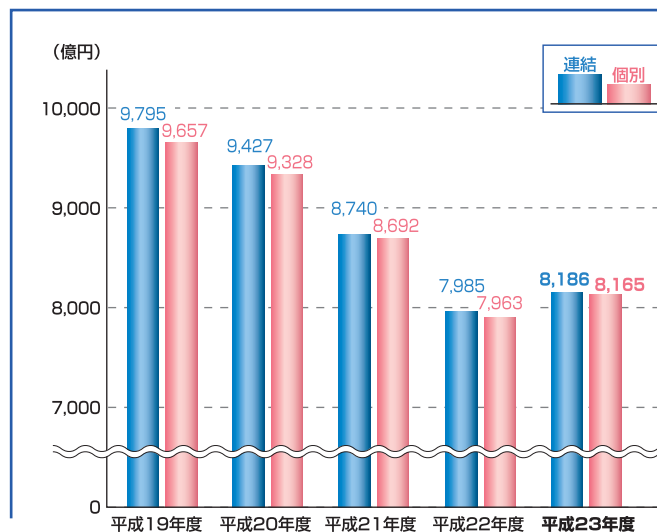
$$\text{株主資本利益率 (ROE)} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{株主資本 (期首期末平均)}} \times 100 (\%)$$

■株主資本比率 (自己資本比率)



$$\text{株主資本比率 (自己資本比率)} = \frac{\text{株主資本}}{\text{総資本 (総資産)}} \times 100 (\%)$$

■有利子負債残高

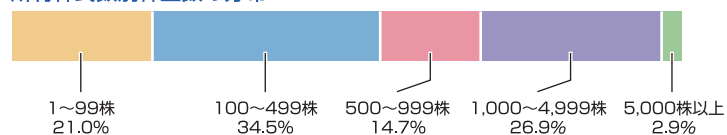


(注) 億円未満切捨

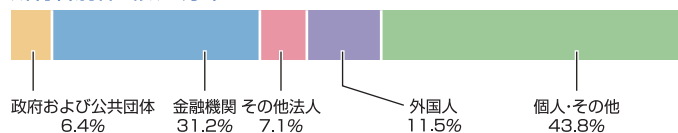
■株式の状況 (平成24年3月31日現在)

発行済株式総数……………2億1,033万3,694株
株主数……………9万8,352名

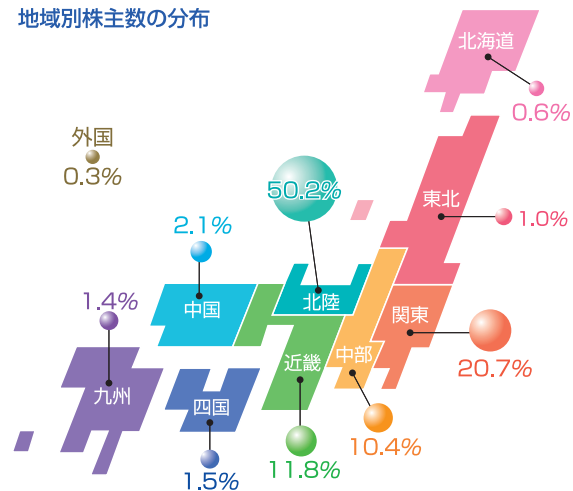
所有株式数別株主数の分布



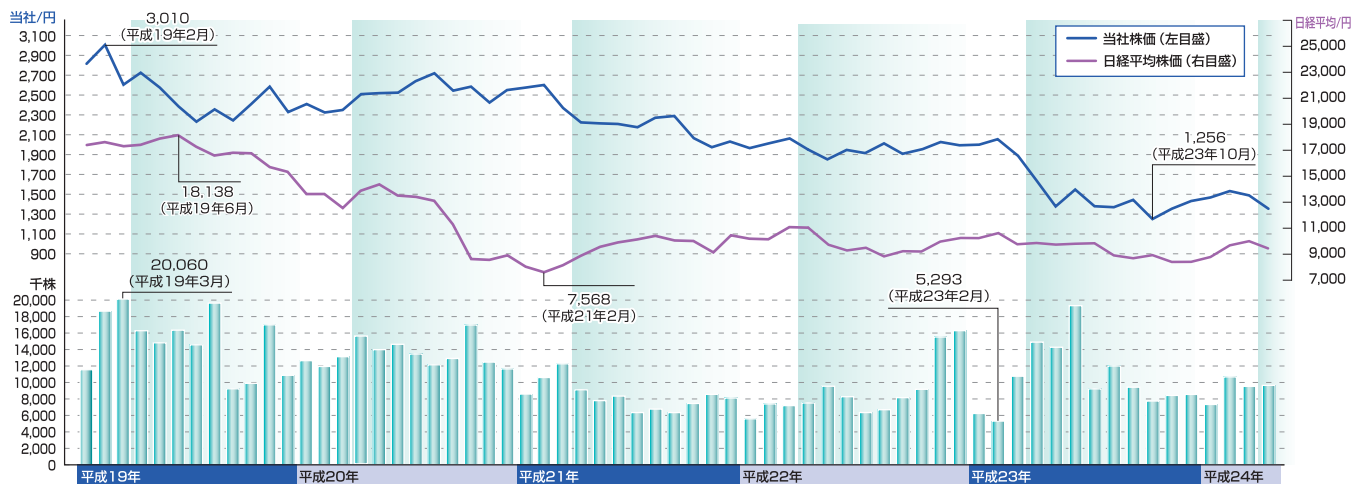
所有者別株式数の分布



地域別株主数の分布



■当社株価(月末終値)および出来高の推移





花火を背にたてもんが曳かれていき、その後曳き廻しが始まる

ハレの日を彩^{あや}なす
～北陸の祭り～

たてもん祭り

威勢良く曳き、豪快に廻る。 巨大な光の波が流れていく。

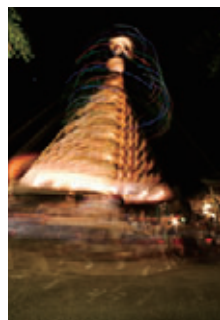
今回から、北陸の祭りをご紹介しますコーナーが始まりました。第1回は、富山県・魚津市の伝統的祭礼「たてもん祭り」をご紹介します。



豊漁と海上の安全を祈願する、漁師の祭り

古来、諏訪神社を漁業の神として信仰していた魚津浦で、大漁と無事を祈願する気持ちが約300年前今の形になったと伝えられるのが、「たてもん祭り」です。

現在では諏訪町1～5区・港町区・元町区の7区に1基ずつ、毎年8月第1金・土曜日に曳き手・担ぎ手・囃子方など各区80名余りが元町から港町まで力を合わせて、たてもんを曳いていきます。



諏訪神社境内での曳き廻してクライマックスを迎える

受け継がれるもの

ちょうちん 提灯

慶事の数だけ増えていった

たてもんを飾る提灯や法被は、各区で柄が違います。提灯がこんなに増えたのは、各家庭のお祝い事を周りに伝えるために名前を入れて寄付する習慣から。明治には約25個だったのが大正初期には約50個に増え、現在では約90個を数えるまでに。ろうそくの灯りが祭りを彩って、輝かしい光を放ちます。



- ①…諏訪町1区(高町) 寿若連
- ②…諏訪町2区(中町) 桜花連
- ③…諏訪町3区(下ッ町) 小戸ヶ浦連
- ④…諏訪町4区(新屋敷) 諏訪の浦
- ⑤…諏訪町5区(出村) 日之出連
- ⑥…港町区 小津の浦
- ⑦…元町区(鬼江町) 有磯

夏が来ると 祭りの空気が濃厚に

毎年7月に入ると笛・太鼓の練習が始まり、祭りに備えます。開催日直前の日曜日になると早朝5時に集合し、各パーツを収蔵庫から運び出してたてもんを組み立て、海岸で待機。

たてもんは高さ約16メートル、横木約10メートル、総重量約5トンと、堂々たる大きさ。7基のたてもんは町一番の高さで、その存在感を示します。



↑みんなの手で
組み立てられた
たてもん

→世代を超えて
脈々と受け継がれ
る祭り囃子



豪壮さを競い、区がひとつになる



全員の動きをコントロールする青年団長は、その区のヒーローだ



子供たちも笛で参加

たてもん祭りの花形は、何といてもすべての動きを指示する青年団長です。さらに、警備役を担う副団長、燃えだした提灯をたてもんに登ってはたき落とす若者、太鼓に青春をかける男子中学生、笛で魅せる女性など、それぞれの持ち場で観客を魅了できるのがこの祭りの素晴らしいところ。小さな子供からお年寄りまで各区で住民が一丸となって夏の2日間に命を燃やし、固い絆を築いています。

Interview
祭りを語る

ここで育ち次世代へ
つなげていく



平成13年から3年間行った
ハワイ興行で、当時のハワイ市長・
ハリス氏と(平成14年3月撮影)

地元民が全員参加するのがたてもん祭りです。漁師町での自然発生的な成り立ちなので文献などは存在せず、伝承だけで今に伝わる素朴な行事。私たちの務めは、この文化のさらなる継承です。担ぎ手は地元民にこだわりたいので、人材を育てていきます。幸い、町を出て行った若い世代が中心となって、運営に携わってくれています。

私としては、今後も大きな事故がなく、いつまでも皆が「また来年！」という気持ちで祭りを楽しんでほしいと願っています。



魚津たてもん保存会 会長 小林 弘さん

開催地 富山県魚津市諏訪町／諏訪神社

開催日 8月第1金・土曜日

お問い合わせ 魚津市役所
商工観光課観光係

T E L : 0765-23-1025

F A X : 0765-23-1060

e-mail : kanko@city.uozu.lg.jp




たてもんの曳き手ボランティア募集中!
(連絡先: 魚津市教育委員会 0765-23-1045)

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関の社名変更について

当社の株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日に、中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、「**三井住友信託銀行株式会社**」に社名変更いたしましたので、お知らせいたします。

なお、株主の皆さまには、この合併に伴う特段のお手続きは必要ございません。

※特別口座：平成21年1月実施の「株券の電子化」に伴い、それまでに証券会社の口座にお預けになっていない株主さまの当社株式を管理するために、当社が三井住友信託銀行に開設した口座です。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物ご送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ先	 0120-176-417 (通話料無料)
北陸地域の支店 (各支店の窓口で、特別口座で所有する株式に関するお手続きが可能です)	富山支店 富山市桜町一丁目1番36号 (富山駅前東・地鉄ビル)
	金沢中央支店 金沢市上堤町1番18号 (南町バス停前)
	金沢支店 金沢市下堤町10番地 (名鉄エムザ筋向かい)
	福井支店 福井市中央一丁目7番1号 (駅前電車通り・西詰)

単元未満株式(1~99株)の買取・買増請求について

株主さまがご所有の単元未満株式(1~99株)は、証券市場での売買ができませんが、**単元未満株式の買取請求・買増請求制度**をご利用いただくことができます。当社では、これらの請求にかかる手数料を無料としておりますので、単元未満株式の整理に是非ご活用ください。

※証券会社の口座に単元未満株式をご所有の株主さまは、口座を開設された証券会社でお手続きください。なお、証券会社での手数料がかかる場合があります。

■単元未満株式の買取請求制度

株主さまのご請求により、100株未満の株式を当社が買い取らせていただく制度。

■単元未満株式の買増請求制度

株主さまのご請求により、ご所有の単元未満株式と合わせて1単元(100株)となるように、当社から単元未満株式をお買い増しいただく制度。

単元未満株式の買取・買増請求等株式に関するお手続きのお問い合わせ先

<証券会社に口座を開設されている株主さま>
口座を開設された証券会社にお申出ください

<特別口座をお持ちの株主さま(証券会社に口座を開設されていない株主さま)>

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 **0120-176-417** (通話料無料)にお申出ください

株主さま限定 当社施設見学会のご案内

見学先

- 志賀原子力発電所・アリス館志賀等
(石川県羽咋郡志賀町)
- 手取川第三ダム等(石川県白山市)
- 有峰ダム等(富山県富山市)

※見学の際には、バスの乗り降りや階段の昇り降りがありますのでご了承ください。

対 象 株主さま

※ご家族の方は、株主さまとの同伴に限り1名参加できます。

参加費 無 料

※ご自宅から集合・解散場所までの往復交通費は、株主さまのご負担とさせていただきます。

見学コース

● 志賀原子力発電所・アリス館志賀等

コース番号	実施日	集合・解散場所	予定時間	募集人数
①	9月 6日(木)	金沢駅	8時30分～16時30分	40名
②	9月 7日(金)	福井駅	7時50分～18時00分	40名
③	9月 11日(火)	富山駅	8時20分～17時30分	40名
④	9月 14日(金)	福井駅	7時50分～18時00分	40名
⑤	9月 25日(火)	富山駅	8時20分～17時30分	40名
⑥	9月 27日(木)	金沢駅	8時30分～16時30分	40名

● 手取川第三ダム等

コース番号	実施日	集合・解散場所	予定時間	募集人数
⑦	9月 18日(火)	金沢駅	9時40分～15時00分	25名
⑧	10月 2日(火)	福井駅	8時20分～15時30分	25名

● 有峰ダム等

コース番号	実施日	集合・解散場所	予定時間	募集人数
⑨	10月 5日(金)	富山駅	9時00分～15時30分	25名

※いずれのコースも上記の集合・解散場所以外での集合・解散はできませんのでご了承ください。

行 程 集合場所 → 施設見学・昼食 → 解散場所

下記のとおり、必要事項をご記入のうえ、郵便はがきでお申し込みください。

郵便はがき	希望コース番号 (1コースのみ選択)
50円 切手	930-8686
北陸電力(株) 総務部株式会社チーム行	富山市牛島町15-1
	株主さまのお名前(ふりがな)、株主番号、郵便番号、ご住所、電話番号、年齢、性別
	[同伴者ご希望の場合] 同伴者の方のお名前(ふりがな)、郵便番号、ご住所、電話番号、年齢、性別

お申し込み方法

※この募集により当社が取得する個人情報、本施設見学会の運営に利用し、その他の目的には利用いたしません。

※株主番号(8桁)は、本誌と同封の「配当金振込先のご確認について」または「配当金領収証」に記載してあります。

● 締切 7月18日(水)〈当日消印有効〉

● 抽選 お申し込み多数の場合は、抽選とさせていただきます。なお、抽選の結果は8月17日(金)までにご案内いたします。

お問い合わせ先

北陸電力(株) 総務部株式会社チーム

TEL (076) 441-2511 〈代表〉

※ 8:40～17:20 (土・日・祝日を除く)

株主information

会社概要

(平成24年3月31日現在)

- 設立年月日 昭和26年5月1日
- 資本金 1,176億4,154万9,080円
- 発行可能株式総数 4億株
- 発行済株式総数 2億1,033万3,694株
- 販売区域 富山県、石川県、福井県(一部を除く)、岐阜県の一部
- 従業員数 4,530名(出向者等を除く)
- 供給設備
 - 発電所
 - 水力 128か所 出力/190.5万kW
 - 火力 6か所 出力/440.0万kW
 - 原子力 1か所 出力/174.6万kW*
 - 新工機 5か所 出力/0.7万kW
 - 計 140か所 出力/805.8万kW
 - ※志賀2号機において、整流板を設置して運転の場合
 - 送電線 電線路こう長 3,311km
 - 変電所 199か所 出力/2,905万kVA
 - 配電線 電線延長 12万1,305km

■主要事業所

- 本店 富山市牛島町15番1号
- 地域共生本部 金沢市下本多町六番丁11番地
- 原子力本部 石川県羽咋郡志賀町高浜町二13番地21
- 富山支店 富山市牛島町13番15号
- 高岡支社 高岡市広小路7番15号
- 魚津支社 魚津市新金屋一丁目12番12号
- 石川支店 金沢市下本多町六番丁11番地
- 七尾支社 七尾市三島町61の7
- 小松支社 小松市栄町25の1
- 福井支店 福井市日之出一丁目4番1号
- 丹南支社 越前市新町10字東野末1の6
- 東京支社 東京都港区虎ノ門二丁目8番1号
虎の門電気ビルディング6階

役員

(平成24年6月27日現在)

- 取締役会長 永原 功 常勤監査役 高桑 幸一
- 取締役社長 久和 進 常勤監査役 淤見 隆昌
- 取締役副社長 堀 祐一 監査役 犬島伸一郎
- 取締役副社長 本林 敏功 監査役 深山 彬
- 取締役副社長 三鍋 光昭 監査役 川田 達男
- 常務取締役 荒井 行雄
- 常務取締役 金井 豊
- 常務取締役 近谷 雅人
- 常務取締役 赤丸 準一
- 常務取締役 矢野 茂
- 常務取締役 堀田 正之

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 配当金の受領株主確定日 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- 単元株式数 100株
- 証券コード 9505
- 公告方法 電子公告により、当社のホームページに掲載して行います。
(<http://www.rikuden.co.jp/>)

- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関【郵便物ご送付先】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 【お問い合わせ先】 ☎ 0120-176-417
- 【ホームページ】 <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

株式に関する手続きおよびお問い合わせ先について

- <証券会社に口座を開設されている株主さま>
口座を開設された証券会社にお申出ください
- <特別口座をお持ちの株主さま(証券会社に口座を開設されていない株主さま)>
三井住友信託銀行 証券代行部(0120-176-417)にお申出ください

*住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で、三井住友信託銀行株式会社に社名変更しております。



北陸電力

〒930-8686 富山市牛島町15番1号
電話 076-441-2511(代表)
<http://www.rikuden.co.jp>
発行/総務部株式会社チーム 平成24年6月

